

夏休みは受験の天王山である

高崎経済大学 高松 正毅

はじめに

期末試験も終わり、いよいよ高校生活最後の夏休みを迎えようとしている。中学・高校の3年間があつという間だったように、大学に進学しても、その4年間はあつという間に過ぎるだろう。そして、君たちはいよいよ社会人となり、約40年間働くことになる。そろそろその準備を始めようじゃないか。

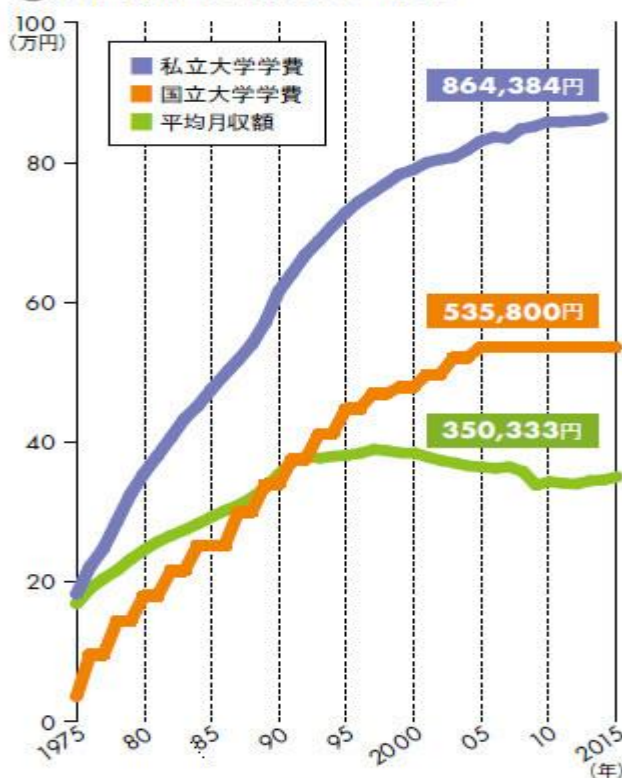
1. 大学って、そもそも行く価値があるの!?

全国平均で見ると、今日、高校を卒業してそのまま就職する人は5人に1人もいない(18%弱)。それに対し、四年制の大学に進学する人は2人に1人以上である(2009年度以降)。君たちの母校である経附では、昨年度の卒業生でそのまま就職した人は1人もいない。四年制大学への進学者が76%、短期大学進学が5%、専修学校各種学校進学が9%(残りの10%は、留学、進学努力継続、他)となっている。

以下では、President Onlineの向山勇「大学の学費が高騰を続ける2つの理由 少子化、デフレなのになぜか¹⁾」をもとに見てみよう。

大学の授業料は、国立でも1990年度の33万9600円から53万5800円(2005年度以降)へと16年間で約6割も上昇した(図①)。その金額が在学する4年間かかり、そこに「機会費用²⁾」も加えて考えると、大学進学はたいへん高価な買い物である。当然、「費用対効果³⁾」を考えなければならない。かかった分の費用を回収し、さらにおつり(効果)が出ないと、大学に行くことはドブにお金を捨てるのと同じになってしまう。

① 国立・私立大学授業料の推移



※国立大学・私立大学学費は文部科学省資料より。国立大学の2004年度以降は国が示す標準額。私立大学の額は平均値。平均月収額は、国税庁「民間給与実態統計調査結果」平均給与をもとに概算。

¹⁾ 『PRESIDENT 2017年2月13日号』 <http://president.jp/articles/-/22490> (2017.7.8)

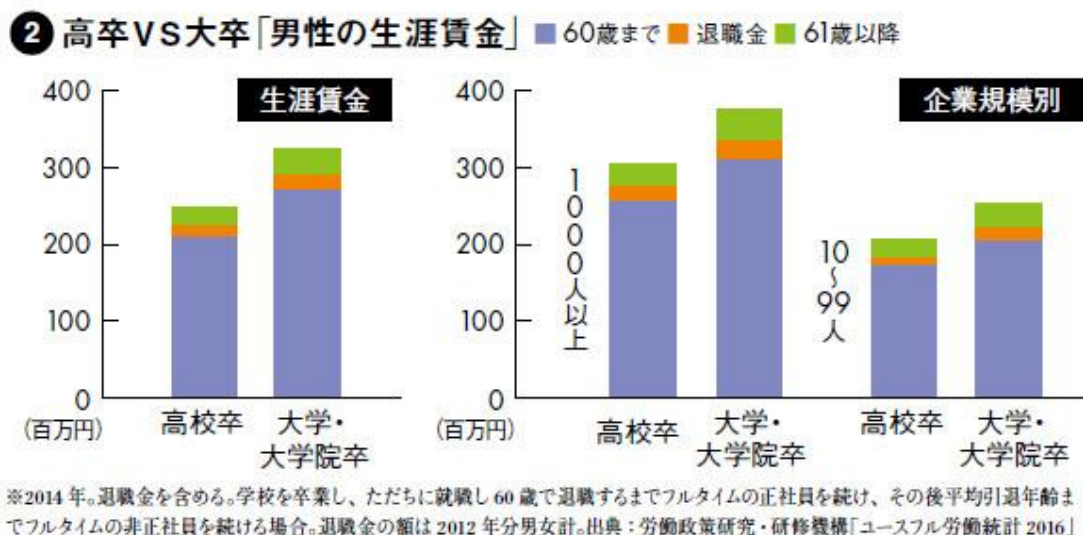
²⁾ 同一期間中に最大利益を生む選択肢とそれ以外の選択肢との利益の差のこと。この場合は、大学に進学せずにそのまま就職した場合に得られたはずの所得総額を指す。

³⁾ 投資に対して期待される見返りのこと。コストパフォーマンスとも。

2. 大学進学と就職の比較

労働政策研究・研修機構の発表によると、引退までの生涯賃金は高卒男性が約2億4500万円であるのに対し、大学・大学院卒の男性は約3億2000万円と、大学・大学院卒の方が7,500万円多い(図②左)。しかし、これもまたあくまで平均であり、現実にはどんなところに就職したかによって生涯賃金は大きく異なる。

残念ながら、従業員1000人以上の大企業から高卒者への求人は現実にはほとんどないが、理論上では、高卒で従業員数1000人以上の大企業に就職した場合と、大学・大学院卒で従業員数10~99人の中小企業に就職した場合とでは、生涯年収は高校卒のほうが大学・大学院卒を上回るのである(図②右)。



つまり、どのような大学に進学しようと、従業員が100人未満の中小企業にしか就職できなかった場合には、たいした所得水準は期待できない。つまり、大学に行くのなら、卒業生の多くが従業員1000人以上の大企業に就職している大学を選ぶべきだということになる。

では、従業員1000人以上の大企業に就職している大学とはどこか。大企業の社員の約8割は、旧帝大と早慶が占め、残りの2割を他の国公立大学とMARCHレベルの大学が占めていると言われている⁴。Fランク大学だから授業料が安いということはないから、支払う金額が同じなのに見返りは見込めないことになる。したがって、所得水準(費用対効果)だけから考えるなら、Fランク大学に行く意義はない(図③参照)。

なお、「学習意欲はないが、就職はしたくない」といった程度の動機で大学に進学することは、何も得るものがないところへ、時間と労力、お金をつぎこむ無意味かつ無駄な行為と言える。

3. 消えない学歴信仰

就職活動にあたり、どこの大学を卒業したかではなく、自身の中身を見て欲しいと就活生が願うのは当然である。しかし、インターネットが就職活動を劇的に変えてしまった。それまでは絶対に応募しなかったような人たちが大企業に大量に応募するようになり、人気企業の採用審査は破綻してしまっただけである。結果として、何らかの機械的な基準で足切りをし、応募者を大幅に減らさないと選考ができない。そこで現れるのが、「学歴フィルター」である。Fランク大学では、たとえ説明会には出席できたとしても質問すらさせてはもらえない⁵可能性がある。

また、大衆の発想も旧態依然たるままである。『学年ビリのギャルが1年で偏差値を40上げて慶應大学に現役合格した話』(坪田信貴著、KADOKAWA刊)で取り上げられた小林さやかは、慶應義塾大学総合政策学部を卒業後、希望をかなえウェディングプランナーとなった(2014年よりフリー)。しかし、最近では、講演の依頼が増えたと語っていた。彼女は、特に何かを成し遂げたという人物ではないが、慶應大学に合格したという事実だけで講演会に人が集まるのである。

⁴ Business Journal「採用学生の8割が国立+早慶の企業も...知られざる評価基準と大学名選別の実態：人事座談会」http://biz-journal.jp/2017/07/post_19712.html (2017.7.8)

⁵ DIAMOND ONLINE「低学歴だと説明会で質問もさせてもらえない!? 就活における学歴差別の辛すぎる現実」<http://diamond.jp/articles/-/47108> (2014.1.14)

4. 選ぶべき大学、選んではいけない大学

選ぶべき大学の条件は二つ、「歴史が古い」ことと「規模が大きい」ことである。

歴史が古ければ古いほど、有形無形の資産が多いと言ってよい。まず、単純に図書館の蔵書数が多い。また、卒業生は各年代に満遍なくおり、各界で活躍している人も多い。

また、規模が大きければ大きいほど、さまざまな学生が多数集まる。似たような少数の学生の中で学ぶよりも、多種多様な大勢の学生の中で切磋琢磨される方が格段に学べる。複数の学部を併せ持つ総合大学を選ぼう。キャンパスはできるなら分かれていない方がよい。

3 卒業大学別「平均年収」(万円)

● トップ10

1	東京大学	632
2	一橋大学	628
3	東京工業大学	616
4	京都大学	597
5	慶應義塾大学	590
6	電気通信大学	583
7	首都大学東京	571
8	北海道大学	561
9	東北大学	556
10	防衛大学校	552

● その他人気大学

早稲田大学	549	明治大学	485
東京理科大学	548	国際基督教大学	472
九州大学	546	法政大学	471
大阪大学	545	学習院大学	465
名古屋大学	540	立教大学	463
中央大学	498	埼玉大学	461
千葉大学	498	東海大学	456
上智大学	493	関西大学	453
同志社大学	491	立命館大学	445
青山学院大学	489	高千穂大学	444

※転職サービスDODA「大学別平均年収ランキング」より抜粋。2013年10月～14年9月末に「DODA 転職支援サービス」に登録したホワイトカラー系職種、正社員の男女を対象に調査。平均年齢33歳。医科大、薬科大は除く。

逆に選んではいけない大学は、「歴史が浅く」「小規模の」大学である。なぜなら、これら二つの条件を満たす大学のほとんどが現在定員割れを起こしており、今後ほぼ確実に潰れていくと予想されるからである。

歴史が浅いことの定義は難しいが、君たちの両親が子どもの頃にはなかったか、あったとしてもできたばかりだった大学は新しいと言ってよい。創立 40 年未満の大学は、秋田の国際教養大学などを除き、選ぶべきではない。

小規模大学とは、1 学年が 800 名以下の大学である。特に 1 学年 200 名未満の大学は、看護をはじめとする医療系を除き、選ぶべきではない。

ちなみに、東京大学は創立 140 周年、1 学年約 3,000 名、早稲田大学は 135 周年、1 学年約 10,000 名、高崎経済大学は、創立 60 周年、1 学年約 1,000 名の大学である。少子化により、18 歳人口が減少する問題は「2018 年問題」と言われている。このままいけば、2030 年頃には大学進学者は今より約 10 万人減少する。これは高経大規模の大学が 100 校潰れることを意味している。

5. これからの社会

デューク大学のキャシー・デビッドソンは、ニューヨークタイムズ紙（2011 年 8 月）のインタビューに対し「2011 年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの 65%は、大学卒業時（2027 年）に今は存在していない職業に就くだろう。」と語ったという⁶。

一方、フレイとオズボーン⁷は、雇用の未来について、「今後 10～20 年程度で、アメリカの総雇用者の約 47%

⁶ Virginia Heffernan “Education Needs a Digital-Age Upgrade” 2011.8.7.

<https://opinionator.blogs.nytimes.com/2011/08/07/education-needs-a-digital-age-upgrade/>

ただし、これはデビッドソン自身による予測ではない。

⁷ Frey, Carl Benedikt and Michael A. Osborne (2013) *The Future of Employment: How Susceptible are Jobs*

の仕事が自動化されるリスクが高い」と予測した。この二人と協同研究をした野村総合研究所⁸も、日本の労働人口の約 49%が就いている職業が、AI やロボットで代替可能との推計結果を出している。

これに対し、ボストン大学のジェームズ・ベッセン⁹は、銀行の ATM 導入を例として取り上げ説明している。各支店に ATM が設置され、現金の出入金業務が自動化された。銀行の窓口係は減ったかと思いきや、2000 年以降 2%増え、雇用全体の増加率を上回っている。それまでは一支店を平均 21 名で運営していたのが平均 13 名で済むようになって人権費が節約され、銀行は支店数を増やし、結果として窓口係は増えたのである。ただし、現金の出入を行わない代わりに、金融商品の営業販売などの仕事が増え、業務内容は一変した。

この論文では、ATM にかぎらず、コンピューターを積極的に導入した業務ほど、人数も賃金も増えた（年間 1.7%で増加）という結論を導き出している。また、こうした職種の置き換えが起こった場合、失業と新規雇用がほぼ同時に起こるが、その場合でも、年間 0.45%と小幅ながらも全体で見ると仕事は増えたという。つまり、需要があるかぎり、部分的な業務の自動化は、仕事を減らすのではなく、増やすのである。

MIT のデイビッド・オートーは、TED Talk 「自動化で人間の仕事はなくなるのか？」で、仕事の総量が減らない理由を二つあげている。一つは、O リング理論 (the o-ring theory of economic development / the o-ring production function) であり、もう一つは飽くなき欲望 (never get enough) である。

O リング理論とは、ハーバード大学のマイケル・クレマーが提唱した概念である。生産性をあげる必要が大きければ大きいほど、一つ一つの部品はより厳密かつ完璧に機能することが求められる。その部品が人間なら、高い質（能力）を備えた労働者同士を協働させる（マッチングさせる）ことで生産価値が最大化されるとする考え方である。

加えて、飽くなき欲望があるおかげで、プロスポーツやコンピューターゲーム、アニメやアイドルが莫大な富を生んでいる。

予想されるとおり、今後ある種の業務や職業は確実に消えていくであろう。具体的にはさまざまに憶測されるが、レジ係や受付・窓口係といった機械的な対応で済む業務、実店舗としては、レンタルビデオショップや旅行代理店などは消えていく可能性が見えてきている。

問題は、「労働市場の二極化」が起こることである。労働市場の二極化とは、業務の中間部分が自動化される一方で、特殊で代替がききにくい高スキル高賃金の業務と、誰にでもできるが機械には不向きな低スキル低賃金の業務とに二分されることである。この労働市場の二極化は所得の二極化につながり、所得の二極化は格差社会を作る。

6. まとめ

君たちは、自分がどこの大学に進学するかなど一個人の問題だと考えているかもしれない。しかし、現実には君たち一人一人の経済的な繁栄・社会的な成功が地域社会や国家の存立を支えている。道路や病院、学校といったインフラストラクチャー（社会資本）の整備はすべて税金で賄われている。ゆえに、高額納税者は、それだけで社会貢献度が高いと言ってよい。つまり、「金持ちは偉い」のである。

おわりに

学力（筆記試験での得点力）が低いと、それによってさまざまな制限を考えなければならなくなる。しかし、学力は努力次第でなんとでもなる。そして、学力さえあれば、大学などよりどりみどりだ。だから、ごちゃごちゃ言わずにとにかく勉強しろ、そして良い大学に入れ。そのことが君の人生を方向づける。卒業後は、立派な社会人となってしっかりと稼ぎ、両親を物心両面から安心させ、そして社会にも貢献しろ。

夏休みは、受験の天王山と言われる。いつ勉強するの！？ 今でしょ！！

to Computerization?

http://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf

⁸ 野村総合研究所(2015)「日本の労働人口の 49%が人工知能やロボット等で代替可能に」

https://www.nri.com/~media/PDF/jp/news/2015/151202_1.pdf

⁹ James Bessen(2015) *How Computer Automation Affects Occupations: Technology, jobs, and skills*

<http://www.bu.edu/law/files/2015/11/NewTech-2.pdf>